

(別添2)

No.	5
策定年月	令和3年4月
見直し年月	-

麦・大豆産地生産性向上計画 高畠町産地 (作成主体:高畠町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

高畠町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、非食用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

現在、高畠町においては、経営所得安定対策等実施要綱により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、水田農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、生産面積の約6割を占める山形県奨励品種「里のほほえみ」を中心に約137t(過去7年中最大と最小を除く5年平均)が、主に豆腐用として県内外の食品加工業等に向けて販売されており、加工適性の高い品種として高い評価を得ている。今後も県全体の方針と連携を図りつつ、需要に応じた安定供給を目指していく必要がある。また、実需者との事前契約(播種前契約)は、積極的に締結されており、実需との結びつきを高めていくため、今後も事前契約を推進していく必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、大豆の作付面積は横ばいで、単収は162kg/10a(令和2年産)となっており、生産量は変動が大きい。単収の向上が望まれるものの、作付頻度の増加による地力低下等が懸念され、収量を向上させるためには、地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こすことが懸念され、効率的な作業体制の確立に向け、高性能な作業機械・施設の導入や35.9%(令和2年産)となっている団地化率の向上が課題となっている。